

# エコノミックスとポリティカル・エコノミー

—山田・早坂論争をめぐる—

美濃口 武雄

エコノミックスとポリティカル・エコノミーの意味、とりわけ後者の意味をめぐる、かつて本学の山田雄三氏と東京大学の早坂忠氏との間に論争のあったことは周知のとおりである。この論争はたんなる言葉の意味をこえて、経済学とは何かという本質に深くかかわる重要な論点をふくんでいる。本稿は両者の対立点を明確にしたうえで、エコノミックスとポリティカル・エコノミーの内容を規定することを目的としている。

## 1) 山田・早坂論争の概要

山田雄三氏は、昭和30年に河出書房から出版された『経済学説全集第九巻』「近代経済学の生成」において、ポリティカル・エコノミーを政治ないし政策志向の政治経済学、これに対してエコノミックスを科学としての純粋経済学ないし理論経済学と規定したうえで、ポリティカル・エコノミーからエコノミックスへの名称変更の経緯を次のように説明している。「エコノミックスという語は、1890年のマーシャルの主著『プリンシプルズ・オブ・エコノミックス』の表題に始めて明確に採用されたのであるが、それはそれまで普通に用いられていたポリティカル・エコノミーという語と区別して、理論的な内容をもつ狭義の経済学を指すためであった。」(同書第1章解説2頁。)このマーシャル解釈に対して早坂氏は、昭和53年の東京大学研究紀要(第25巻第5号)において、「エコノミックスとポリティカル・エコノミー—名称の変化と実質の変化—」という論文を発表し、次のように反論する。「マーシャルが1879年の夫人との共著 *Economics of Industry* や1890年の *Principles of Economics* で 'economics' を用いた際に念頭にあったのは、今日の通説のように経済学から政治的要素を排除することを標榜するためではなく、'political' の意味が変化して、'political' という名称が経済学の実体に即さなくなったからである。……マーシャルにとって economics は political economy と同義語か、もしくは 'political economy' の方が 'economics' よりも 'narrower term' であった。」早坂氏の主張の要点は、名称の変化が必ずしも実質内容の変化を意味するものではないということにある。ところが、「近年の日本では名称の変化を直ちにしかもほぼ無根拠な憶測から実質内容の変化と短絡して論じる傾向が強い。」(同論文2~3頁。)この早坂氏の批判に答えて、山田氏は、昭和59年の「日本学士院紀要」(第39巻第3号)に「ポリティカル・エコノミーの意味について」と題する論文を寄せ、自説を擁護しつつ次のように反論する。「早坂教授の論文では、マーシャルのエコノミックスが単に用語の短縮化にもとづくものと解している。たしかにマーシャル自身の意図を詮索すれば、それが正しいであろう。しかし私は古典派以来のポリライカル・エコノミーの用語の推移から見て、そこに理論と政策とのからみ合いという問題があることを考えると、マーシャルのエコノミックスは単に用語の短縮化だけではなかったと解したのである。」(同論文210頁。)

山田・早坂論争の対立点は以上の両氏の見解に示唆されているように二つある。第一の論点は、マーシャルが political economy に代えて economics を採用した際の意図は何であったかであり、第二の論点は、political economy から economics への名称の変化が、マーシャルをふくめ一般的に言って政治経済学から純粋経済学への変化という実質内容の変化を伴っているのかどうかにある。

この二つの論点に分けて両氏の主張のいずれが妥当かを検討しよう。先ず第一の論点についてはマーシャル自身の説明に耳を傾けねばならない。マーシャルは1879年の夫人との共著『産業の経済学』において、political economy を廃止して economics を採用した理由をこう説明する。「国民は政治共同体（ザ・ボデイ・ポリティック）と呼ばれてきた。この句が一般的に用いられてきた限りでは、人々がポリティカルという言葉を使う時、全国民の利害を思いうかべた。そしてその時であれば、ポリライカル・エコノミーは経済学の名称として充分ふさわしいものであった。しかし今日では政治的利害は通常国民のある部分、あるいはいくつかの部分だけの利害を意味するのが普通である。それゆえポリティカル・エコノミーという名称を廃止して、単にエコノミック・サイエンスあるいはもっと簡単にエコノミクスと言うのが、もっとも良いように思える。」（橋本昭一訳、関西大学出版部、昭和60年、2頁。）かくしてマーシャルにかぎっていうならば、エコノミクスはポリティカル・エコノミーと同義か又はそれより広義の用語であったという早坂氏の主張は正しい。マーシャルのエコノミクスは古典派のそれと内容の上では同じポリティカル・エコノミーであって、国民の福祉や富の生産・分配を主として論ずるものだったのである。

しかしだからといって、一般的に新古典派の経済学がマーシャルの意味でのエコノミクスだとはいえない。そこで第二の論点に移ろう。イギリスの学説史研究家コリソン・ブラックは、新古典派の経済学を Neo-classical Economics, 古典派の経済学を Classical political Economy と名づけたうえで、両者の相異点を次の四点に要約している。

- 1) マクロ分析ないし集計量の分析（たとえば国民所得に占める賃金の分前）から、ミクロ分析ないし個々の変数（たとえば一労働者の週当り賃金）への分析の移行。
- 2) 時間をつうじての富の生産と分配の変化という壮大な動学から、所与の人口、一定の資源、一定の技術が与えられた経済における最適資源配分の静学への移行。
- 3) 道徳哲学から自然哲学への移行。
- 4) ポリティカル・エコノミーからエコノミクスへの名称の変化に伴う、分析と政策との峻別。(Jevons, *The Theory of Political Economy* edited by R. D. Collison Black, Pelican Classics, 1970. Introduction pp. 7~11)

以上の四点の最後に指摘されているように、political economy から economics への名称の変化は実質内容の変化を伴っており、しかもその実質内容の変化は山田氏の主張するように、政策を排除した理論経済学としての狭義の経済学への変化を意味しているのである。この意味において「ほぼ無根拠な憶測から実質内容の変化と短絡して論ずる」という早坂氏の言い方は必ずしも妥当ではなく、むしろ一般論としては名称の変化は実質内容の変化を伴っているというべきであろう。

## 2) ポリティカル・エコノミーとエコノミクスの内容規定

ブラックも認めているように、ポリティカル・エコノミーは政策と理論が混然一体となった体系であるのに対して、エコノミクスは政策を切り離した純粹理論の体系だとみてよいであろう。それはまた山田氏の主張でもあった。ただ、一方が理論・政策一体の体系であるのに対し、他方が理論だけに純化した体系となった理由は、山田氏がいうように経済学が科学としての経済学として発達した結果というよりは、むしろ理論のとりあつかう対象領域のちがいにあってはならないだろうか。これが本稿での仮説である。

この仮説を立証するために、ブラックにしたがってポリティカル・エコノミーとしての古典派経済学とエコノミクスとしての新古典派経済学の各々の理論上の特徴を整理してみよう。先ず古典

派経済学の内容上の特徴は次の三点である。

1) 問題の中心は時間をつうじての富の生産と分配の変化——とりわけ人口増加と物的資源の増加との相対関係——および、このことが経済的進歩と個人と社会の福祉に与える帰結。

2) 但し、富を構成する物財が異質であるために、財を集計して社会的生産物の大きさを確定するためには共通の価値尺度が必要となり、ために価値論が主要な研究課題の一つとされた。

3) 分配の理論は主として時間をつうずる労働者・地主・資本家の間の実質所得の相対的分前を説明するものである。

ところでヒックスは、‘Revolutions in Economics’ (Method and Appraisal in Economics, edited by Spiro Latsis. Cambridge University Press, 1976. pp. 207~218.) において、一言でいえば古典派経済学は富のフローの研究を中心課題とし、それがいかに生産され、分配され、成長してゆくかを明らかにするものであって、この富のフローの研究こそが、古典派がポリティカル・エコノミーと名づけたものだったという。そこで、ポリティカルに代えてギリシャ語で富を意味するプルロジー *plutology* という用語で古典派のポリティカル・エコノミーの内容を表現するのである。ただ、古典派の *plutology* は最も古い意味でのそれであるので、古典派経済学に対しては *old plutology* と命名する。では新しい *new plutology* とはなんであろうか。それには二つの流れがあるという。その一つは、マーシャルの厚生経済学を深めて独自の体系をつくり上げた、ピグーによる富と厚生の研究がそれである。一般にマーシャルやピグーは新古典派に位置づけるのが慣わしであるが、ヒックスはピグーを古典派の *plutology* の復活だと見て、古典派の延長線上に位置づけるのである。それはまた同時に、今日いうところのマクロ・エコノミックスでもあろう。なぜならそれは、社会的生産物という富のフローの研究をその主要課題としているからである。

これに対して、もう一つの新しい *plutology* の流れはケインズ経済学である。しかしケインズ経済学を単純に *old plutology* の復活と見なしてはならない。なぜならそれは、古典派と同じく富のフローを研究対象とするものの、古典派がもっぱら実物的に経済を眺めたのに対し、ケインズは貨幣的循環の世界として経済をとらえているからである。したがってケインズ経済学は *plutology* の系譜に属するものの、*monetary economics* であって古典派のような *real economics* ではないのである。

以上のように経済学の一方の大きな流れはポリティカル・エコノミーもしくはその内容上の代名詞としてのプルロジーとして把握することができる。ではもう一方の流れはなんであろうか。それは新古典派経済学の確立によって形成されたいわゆるエコノミックスの流れである。そこでふたたびブラックにしたがって、今度は新古典派経済学の内容上の特徴を要約しよう。

1) 価値と分配の理論は新古典派にとっても大きな問題ではあったが、それは富の成長に付随する問題ではなく、それ自体が問題であった。

2) 新古典派の基本問題というのは、所与の嗜好をそなえた人間、一定の資源、一定の技術が与えられた経済において、資源が消費者の満足度を極大化するように、いかに市場をつうじて分配されるかにある。

3) かくして価値の理論というとき、中心となる問題は古典派が無視した市場価格現象であり、分配の理論というときは、生産要素の価格付けが問題となるのであって、この意味で分配理論は価格分析の一側面にすぎない。

ところでこの新古典派経済学は、1870年代のはじめ、ジェヴォンズ、メンガー、ワルラス等によって成し遂げられた限界革命によって成立したとするのが通説である。しかしヒックスは、限界

というのは極大・極小という数学上のルールにすぎず、極大ということではいかになる経済学者も限界主義者であり、とりわけリカードの場合には有名な差額地代論にみられるように、限界原理にきわめてなじむものである。そこでヒックスは、新古典派経済学の内容上の特徴を正確に表現できない限界主義に代えて、交換を意味するキャラクティックス *catallactics* という用語を用いることを提唱する。というのは、新古典派経済学の本質的に新しい点は、古典派が経済体系を生産・分配という所得循環の流れとして眺めるのに対し、ミクロ的な個人間の交換という立場から眺めるところにあるからである。

この *catallactics* の流れはその後、オーストリア学派、ローザンヌ学派、ロンドン学派に受継がれる。そして注目すべきは、ロビンズ以降ロンドン学派で形成されていく新厚生経済学を *plutology* ではなく *catallactics* の系譜に位置づけていることである。この *catallactics* はブラックの内容規定からみて、今日いうところのミクロ・エコノミックスに他ならない。

以上見てきたように、ポリティカル・エコノミーとエコノミックスの相異は、たんに理論と政策が一体であるか峻別されているかだけにあるのではない。ポリティカル・エコノミーが政策志向型であるのは、そのとりあつかう問題領域が富のフローの大きさや、その階級間への分配というすぐれて国民の福祉や厚生に関連のある分野を包含しているからである。これに対してエコノミックスが純粹理論にせまく自己限定できるのは、資源の最適配分、価格付けといったきわめて技術的・現象的な問題に対象が限られているからである。しかも経済学は、ポリティカル・エコノミーからエコノミックスに、すなわち理論・政策の混然一体となった政治経済学から、科学としての純粹理論経済学に単線進行的な発達をとげたわけでもない。ポリティカル・エコノミーは、現代ではマクロ・エコノミックスとして、あるいはケインズ経済学として、エコノミックスとしてのミクロ・エコノミックスと共に、現代経済学の二つの大きな柱の一つを形成しているからである。

山田・早坂論争はエコノミックスとポリティカル・エコノミーの内容上の相異をどこに求めるかが中心問題であった。その際山田氏が主張するように、ポリティカル・エコノミーからエコノミックスへの経済学の発達は、一面では政治経済学から科学としての純粹経済学への変貌を物語るものであるかもしれない。しかし、ポリティカル・エコノミーが今日においてもマクロ・エコノミックスの名において現存するという事実は、何よりも経済学が決して単線進行的な発達をとげるのではなく、同じ課題を歴史的状況の変化に対応させつつ装いを変えて登場することを雄弁に物語っている。ここにこそ、経済学が社会科学であり自然科学とは異なる理由があるのであり、経済学史を学ぶ理由があるのである。ヒックスの次の言葉を引用して本稿のしめくりとしたい。

「自然科学の場合には、知識の最前線に到達してしまえば、過去の歴史つまり彼以前の人々が歩んできた過去の途をたどってみることからはあまり得るところはない。というのは古い考え方はすたれ、古い論争は死滅して葬り去られてしまうからである。天動説は過去の文献に生きているか数学の演習問題になるかだけであって、現代の天文学者には関係がない。しかし経済学におけるわれわれの立場は異っている。われわれは自然科学と同じように過去から逃れようとしても逃れることはできない。逃れようとしても過去はわれわれの眼前に浮んでくるのである。新古典派に続いて新重商主義があらわれたり、ケインズや彼の同時代の人々がマルサスやリカードに共鳴したり、そしてマルクスやマーシャルもいぜん生きているからである。」

(一橋大学経済学部教授)